



北陸新幹線ニュースレター特別号

整備新幹線関係 18 都道府県期成同盟会中央要請概要 与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム会合概要

➤ 整備新幹線関係都道府県による合同中央要請

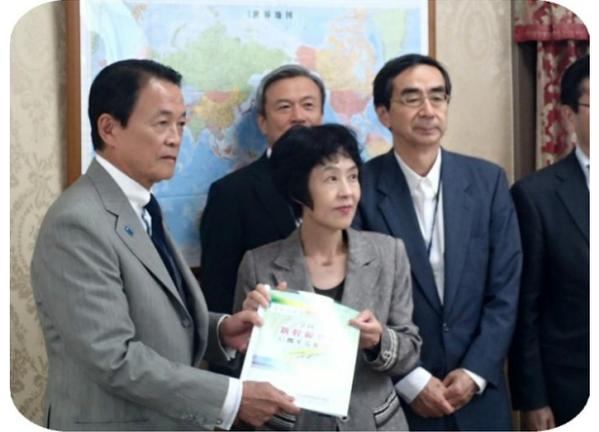
- 7月9日（水）、福井県などで構成する整備新幹線関係18都道府県期成同盟会は中央要請を実施し、麻生太郎財務大臣、太田昭宏国土交通大臣、町村信孝与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム座長等に対し、新規着工3区間の工期の大幅な短縮などを要請しました。

➤ 敦賀までの早期完成・開業を強く要望

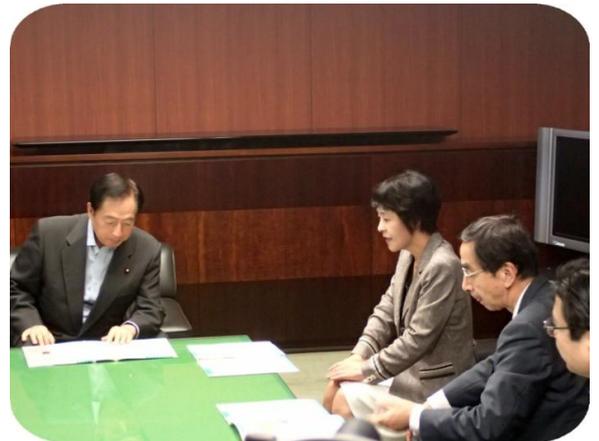
- 西川知事は、田村康夫県議会議長、高橋はるみ北海道知事らとともに、整備新幹線は沿線だけでなく国全体の活性化に貢献する、最優先で推進すべき国家プロジェクトであると訴えました。特に北陸新幹線金沢・敦賀間については、少なくとも3年以上の工期短縮、大阪までのフル規格での整備方針の早期明確化、十分な財源確保を強く求めました。

➤ 両大臣から前向き回答

- 麻生財務大臣からは「自然災害のリスクを軽減するという観点からも北陸新幹線は重要。担当部署に検討するよう指示を出している。」と、また太田国土交通大臣からは「来年春の金沢開業によってどのような効果があるかをアピールし、地域の盛り上げを行ってほしい。そうしたことを背景に国交省として方向性を示していきたい。」との発言がありました。
- 要請後の取材に対し、西川知事は「両大臣から工期短縮を実現したいというこれまでにない強い決意を感じた。」と手応えを話しました。



財務大臣への要請



国土交通大臣への要請



北陸新幹線は、北陸、信越と関東、関西を日本海側でつなぎ、沿線の人口集積も高く、大きな需要が見込める路線であり、沿線地域の復興や日本経済の底上げを図る上で極めて大きな効果をもたらすものです。また、多量な輸送体系の確立による災害に強い強靱な国土づくりがこれまで以上に求められているところであり、大規模災害に対しては東海新幹線の代替輸送能力を有するとともに、日本海側輸送の形成に必要不可欠なことから、フル規格で優先して全線整備すべき重要プロジェクトです。

平成29年10月に東京～長野間が開業し、現在長野～金沢間で今年度までの開業を目指して整備が進められています。既に沿線の各都市では、その開業を機に、新幹線駅を中心としたまちづくりや沿線による商業集積が進んでいます。この路線の期待に応えるため、是非とも今年度までの金沢までの開業が確実に実現するようお願いいたします。

また、現在建設中の金沢～敦賀間については、工期の大幅な短縮を早急に図り、早期完成・開業に向けて整備の促進をお願いします。

さらに、敦賀以西のルート決定に向け、沿線地域の意見を踏まえながら調査等を進め、大阪までのフル規格による整備方針を早期に明確化し、あらゆる手段を尽くして大阪までの早期全通を図るようお願いいたします。

新幹線建設に伴う地方負担については、地方の厳しい財政事情に鑑み、沿線自治体に過度の負担が生じないように、国家プロジェクトにふさわしい財政措置を講じるとともに、各県への停車の配慮など負担に見合う受益の確保をお願いいたします。

既に経費が膨らみ、並行在来線では、厳しい増資状況が続いています。北陸新幹線の開業に伴い、従来にはない長大な区間が、並行在来線として地元へ委ねられることとなっています。また、並行在来線は、地域住民の交通手段であるとともに、国の物流政策や大規模災害時における物資輸送のリスク分散の観点から、極めて重要な貨物輸送の広域ネットワークの一部を担っています。こうした並行在来線の初期投資に係る地方負担に対しては、財政措置が講じられたところですが、既に経費が膨らみ、沿線自治体では、並行在来線の維持・更新が困難な状況です。引き続き、沿線自治体の負担を軽減し、財政負担を軽減するための新たな仕組みを含め、新たな仕組みを早急に構築するとともに、設備投資に係る補助制度の拡充や予算枠の確保など、支援施策の充実を図るようお願いいたします。

以上の諸課題に対処するため、公共事業費の拡充・重点配分、JRRからの資材の活用など、幅広い観点から十分な財源の確保を早期に図っていただくようお願いいたします。

要請書

(北陸新幹線部分抜粋)

➤ 与党PT、工期短縮案を取りまとめ、「3年前倒し」へ

- 7月10日（木）、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームは第14回会合を開き、北陸新幹線金沢・敦賀間の工期を3年前倒しし、平成34年度開業を目指すとする検討結果を取りまとめました。
- 取りまとめでは、北陸新幹線金沢・敦賀間の開業時にはフリーゲージトレインの導入が予定されているが、「フル規格を前提とする整備計画に影響を与えるものではない」ことが盛り込まれ、大阪までのフル規格による全線整備も確認されました。
- 併せて、北海道新幹線は平成47年度から5年前倒しし、平成42年度開業、九州新幹線は平成34年度から可能な限り前倒しするとの取りまとめがなされました。
- 工期短縮に伴う財源については、新規着工3区間の貸付料の前倒し活用、貸付期間の延長、その他JR九州株売却益の活用を含めた幅広い観点からの安定的な財源の検討を引き続き行うこととされ、来年度の予算編成過程で結論を得るため、政府と与党からなるワーキンググループを設置することを政府に求めています。

➤ 与党PT、政府へ申し入れ

- 7月15日（火）、16日（水）、町村信孝座長は本県の山本拓衆議院議員、滝波宏文参議院議員らとともに、与党PTの取りまとめを菅義偉内閣官房長官、太田昭宏国土交通大臣等に対し申し入れしました。

➤ 政府・与党ワーキンググループ立ち上げへ

- 政府・与党ワーキンググループへの参加要請に対し、菅長官は「分かりました」と了解し、太田大臣は「ともに頑張りたい」と発言されました。
- 同ワーキンググループは、政府・与党の中間申し合わせを経て、8月末にも設置される見通しです。

整備新幹線の取扱いについて（申し入れ）

I 今後の整備新幹線の取扱いについては、以下のとおりとする。

1. 既着工区間

(1) 北海道新幹線（新青森－新函館北斗間）
平成27年度末に完成・開業する。

(2) 北陸新幹線（長野－金沢間）
平成26年度末に完成・開業する。

2. 新規着工区間

(1) 北海道新幹線（新函館北斗－札幌間）
開業時期を平成47年度から5年前倒しし、平成42年度の開業を目指す。

(2) 北陸新幹線（金沢－敦賀間）
開業時期を平成37年度から3年前倒しし、平成34年度の開業を目指す。なお、当該区間の開業時にはフリーゲージトレインを導入することが予定されているが、フル規格を前提とする整備計画に影響を与えるものではない。

(3) 九州新幹線（武雄温泉－長崎間）
開業時期を平成34年度から可能な限り前倒しすることとし、具体的な時期については、技術上の課題を精査した上で、更なる検討を行う。

II 国民経済の発展、地域の振興のためには整備新幹線の整備効果をできる限り早期に発現させることが重要であるとの観点から、I 2. を実現するため、年末に向けて、以下の課題について検討を行う。

(1) 財源上の課題
以下の財源上の課題に関し、新規着工3区間について、引き続き検討を行う。

① 新規着工3区間の貸付料の前倒し活用
（参考：試算では北海道新幹線2年、北陸新幹線1年の短縮が可能）

② 貸付期間の延長

③ その他JR九州株売却益の活用を含めた幅広い観点からの安定的な財源の検討

④ 以上を踏まえた国及び地方の負担のあり方
なお、財政投融资の活用を含む効率的な資金調達についても検討を行う。

(2) 技術上の課題
より円滑な事業進捗を図るため、沿線自治体と鉄道・運輸機構の協力体制を一層強化し、また、鉄道・運輸機構の体制の充実を図るとともに、用地買収、設計協議を始めとする各線区の技術上の課題について、引き続き精査を行う。

(3) その他
北海道新幹線新青森－新函館北斗間の青函共用走行については、安全性の確保を大前提とした上で、更なる利便性の向上に向けて、高速走行の実現を目指す等必要な措置を講ずること。

III IIの課題について引き続き検討を行い、平成27年度予算編成過程で結論を得ることとするが、政府においても、今回の与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームのとりまとめを踏まえ、政府と与党からなるワーキンググループを設置するなどにより、平成27年度予算編成過程で結論を得るべく、必要な検討を要請したい。

平成26年7月10日

与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム
座長 町村 信孝
座長代理 井上 義久



<お問い合わせ先>

福井県北陸新幹線建設促進同盟会
(事務局: 福井県新幹線建設推進課)

TEL: 0776-20-0298

Fax: 0776-20-0729